

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバルダイニング
【英訳名】	GLOBAL-DINING, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 耕造
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目1番5号
【電話番号】	(03)5469-3223
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目1番5号
【電話番号】	(03)5469-3222
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 中尾 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	4,714,778	4,593,694	9,573,176
経常利益 (千円)	553,309	69,737	1,066,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	587,908	55,972	1,046,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	660,910	346,135	1,163,967
純資産額 (千円)	2,633,983	3,482,181	3,143,276
総資産額 (千円)	7,416,876	7,387,630	7,685,169
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.03	5.40	101.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.58	5.36	100.08
自己資本比率 (%)	35.4	46.9	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,349	159,124	1,417,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,476	175,705	248,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,525	223,796	355,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,781,121	1,359,559	1,850,873

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.88	8.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が2022年3月に全国で解除となり、経済活動の正常化への期待が高まる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、様々な製品の不足や納期の遅延、原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行等が幅広い業界に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月以降は来店客数に回復の兆しが見られつつあるものの、回復の動きはいまだ緩やかであり、原材料や光熱費の高騰等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉えつつも、営業基盤の強化として、お手頃な価格帯のメニューの拡充、マネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。また、グループ全体のマーケティング活動を強化するため新たに資源の投入を行い専属のチームを立ち上げました。そのほか2月には渋谷区に「タコファナティコ渋谷」をオープンし、4月には渋谷区の「LB8」を「ゼストキャンティーナ代官山」に業態変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、45億93百万円（前年同期比2.6%減）となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は46店舗となりました。

損益につきましては、営業利益は21百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益は69百万円（前年同期比87.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は11億75百万円（前年同期比10.5%減）、「ゼスト」は1億48百万円（同134.7%増）、「モンスーンカフェ」は7億65百万円（同15.8%減）、「権八」は8億22百万円（同23.8%減）、「ディナーレストラン」は8億35百万円（同12.7%増）、「フードコロシウム」は65百万円（同33.1%増）、「その他」は7億79百万円（同39.7%増）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で1.3%減少しました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円減少し、73億87百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して6億2百万円減少し、18億73百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億91百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億5百万円増加し、55億14百万円となりました。主な変動要因は、為替の影響等により有形固定資産が2億71百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して4億63百万円減少し、17億66百万円となりました。主な変動要因は、未払消費税等が2億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、21億38百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金1億66百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して3億38百万円増加し、34億82百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定が2億87百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円減少し、13億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益69百万円、減価償却費1億2百万円、未払消費税等の減少額2億63百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は、1億59百万円（前年同期は9億50百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億44百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は1億75百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額2億8百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億6百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は2億23百万円（前年同期は5億20百万円の収入）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,370,300	10,370,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,370,300	10,370,300		

(注) 「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	10,000	10,370,300	1,130	43,140	1,130	43,140

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川 耕造	東京都渋谷区	6,293	60.69
株式会社スペースラブ	東京都港区南青山7丁目1-5	792	7.64
ハセガワインターナショナル トレードカンパニー(常 任代理人 株式会社グローバル ダイニング)	10687 SOMMA WAY.LA.CA 90077 USA (東京都港区南青山7丁目1-5)	626	6.04
株式会社古舘篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1丁目2-35-8階	115	1.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都新宿区新宿6丁目2 7番30号)	72	0.70
小林 庸磨	東京都世田谷区	63	0.61
長坂 賢介	大阪府大阪市西区	50	0.48
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(東京都千代田区 霞が関3丁目2番5号)	23	0.23
グローバルダイニング従業員 持株会	東京都港区南青山7丁目1-5	20	0.20
浜崎 輝彦	長崎県長崎市	20	0.19
計		8,077	77.90

(注) 株式会社スペースラブの所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式の消費貸借契約に基づく貸株11,000株を含めて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356,400	103,564	同上
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	10,370,300		
総株主の議決権		103,564	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	600		600	0.01
計		600		600	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 明星監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,873	1,359,559
受取手形及び売掛金	300,582	243,712
商品及び製品	14,928	9,516
原材料及び貯蔵品	178,560	152,123
その他	130,880	108,309
流動資産合計	2,475,826	1,873,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,035,945	7,315,225
減価償却累計額	5,041,051	5,247,570
減損損失累計額	749,577	749,288
建物及び構築物（純額）	1,245,316	1,318,365
土地	2,669,337	2,811,863
その他	216,210	272,573
有形固定資産合計	4,130,864	4,402,802
無形固定資産	1,321	961
投資その他の資産		
差入保証金	1,041,200	1,071,953
その他	35,955	38,691
投資その他の資産合計	1,077,156	1,110,645
固定資産合計	5,209,342	5,514,409
資産合計	7,685,169	7,387,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,036	227,665
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	571,144
未払法人税等	27,153	6,555
その他	1,321,942	961,274
流動負債合計	2,229,788	1,766,639
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,413,460
退職給付に係る負債	43,822	45,355
資産除去債務	571,605	573,933
その他	116,634	106,060
固定負債合計	2,312,103	2,138,809
負債合計	4,541,892	3,905,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,010	43,140
資本剰余金	2,141,968	2,143,098
利益剰余金	1,059,690	1,103,078
自己株式	333	345
株主資本合計	3,243,336	3,288,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,963	7,360
為替換算調整勘定	116,086	171,680
その他の包括利益累計額合計	111,123	179,040
新株予約権	11,063	14,169
純資産合計	3,143,276	3,482,181
負債純資産合計	7,685,169	7,387,630

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,714,778	4,593,694
売上原価	3,798,548	4,086,083
売上総利益	916,230	507,611
販売費及び一般管理費	456,315	485,699
営業利益	459,915	21,911
営業外収益		
受取還付金	48,252	-
協力金収入	35,820	62,246
その他	24,048	25,179
営業外収益合計	108,121	87,425
営業外費用		
支払利息	10,384	11,174
為替差損	4,002	26,078
その他	339	2,346
営業外費用合計	14,726	39,600
経常利益	553,309	69,737
特別利益		
債務免除益	59,364	-
特別利益合計	59,364	-
特別損失		
減損損失	17,950	-
特別損失合計	17,950	-
税金等調整前四半期純利益	594,724	69,737
法人税、住民税及び事業税	6,815	13,764
法人税等合計	6,815	13,764
四半期純利益	587,908	55,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,908	55,972

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	587,908	55,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,164	2,396
為替換算調整勘定	70,837	287,766
その他の包括利益合計	73,001	290,163
四半期包括利益	660,910	346,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,910	346,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	594,724	69,737
減価償却費	82,482	102,544
減損損失	17,950	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,332	-
受取利息及び受取配当金	320	314
支払利息	10,384	11,174
為替差損益(は益)	4,002	26,078
債務免除益	59,364	-
受取還付金	48,252	-
協力金収入	35,820	62,246
売上債権の増減額(は増加)	23,925	59,150
棚卸資産の増減額(は増加)	17,090	35,675
仕入債務の増減額(は減少)	63,533	62,431
未払金の増減額(は減少)	6,646	56,452
未払費用の増減額(は減少)	264,591	47,357
未払消費税等の増減額(は減少)	75,609	263,015
その他	19,489	7,003
小計	931,217	180,452
利息及び配当金の受取額	320	314
利息の支払額	10,339	6,870
法人税等の支払額	54,921	34,362
還付金の受取額	48,252	-
協力金の受取額	35,820	62,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,349	159,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76,748	144,952
資産除去債務の履行による支出	30,000	-
差入保証金の差入による支出	10,202	30,753
差入保証金の回収による収入	102,474	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,476	175,705
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,070	208,096
長期借入れによる収入	683,110	200,714
長期借入金の返済による支出	140,410	206,704
リース債務の返済による支出	11,268	11,268
ストックオプションの行使による収入	15,177	1,570
その他	13	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,525	223,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,366	67,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,459,764	491,313
現金及び現金同等物の期首残高	321,357	1,850,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,121	1,359,559

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,584千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	179,359千円	208,351千円
信販手数料	86,492千円	97,717千円
退職給付費用	2,092千円	2,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	1,781,121千円	1,359,559千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,781,121千円	1,359,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月27日開催の取締役会決議に基づき、その他資本剰余金を1,466,867千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の補填に充当しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

未払金、未払消費税等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	57円03銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	587,908	55,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	587,908	55,972
普通株式の期中平均株式数(株)	10,308,789	10,361,043
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	56円58銭	5円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	81,143	73,904
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

株式会社グローバルダイニング  
取締役会 御中

明 星 監 査 法 人

東京都目黒区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 木 本 恵 輔

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 内 純

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。